

神勞発基1218第1号
平成26年12月18日

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会
会長 殿

神奈川労働局長



「労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する指針」の周知について

労働基準行政の推進につきましては、平素より御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号。以下「法」という。）第28条第3項において、厚生労働大臣は、がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのある化学物質で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う事業者が当該化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針を公表することとされており、これまでに2-アミノ-4-クロロフェノール等29物質が定められ、これらの物質に係る指針（平成24年10月10日付け健康障害を防止するための指針公示第23号。以下「指針公示第23号」という。）が公表されております。

今般、労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第288号）及び労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（平成26年厚生労働省令第101号）により、ジメチル-2,2-ジクロロビニルホスフェイト（別名DDVP）を始めとする11物質を製造し、又は取り扱う業務のうち、一部の業務について発がん性に着目した健康障害防止措置が義務付けられたことから、指針公示第23号においても法令により規制の対象とされなかった業務について所要の措置を講じる必要が生じたため、「労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する指針」（平成26年10月31日付け健康障害を防止するための指針公示第25号）が別添1のとおり策定され、同日付け官報に公示されたところです。これにより指針公示第23号が別添2の新旧対照表のとおり改正され、改正後の指針公示第23号（以下「改正指針」という。）は別添3のとおりとなります。

つきましては、貴団体におかれましても、改正指針の趣旨を御理解いただき、改正指針及び下記の留意事項について傘下会員事業場に対する周知を図られますとともに、これらの化学物質による健康障害の防止対策が適切に行われるようお願い申し上げます。

記

第1 改正指針に追加された対象物質等及びそれらに係る改正指針に基づき講ずべき措置に関する留意事項

改正指針の対象物質は、これまで厚生労働大臣により指針が定められていた2

ーアミノー4ークロロフェノール等 29 物質に加え、法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質として追加された以下の 5 物質（カッコ内は CAS 登録番号を示す。以下これらを「DDVP ほか 4 物質」という。）である。

- ・ジメチルー2, 2ージクロロビニルホスフェイト（別名DDVP）(62-73-7)
- ・スチレン (100-42-5)
- ・1, 1, 2, 2ーテトラクロロエタン（別名四塩化アセチレン）(79-34-5)
- ・トリクロロエチレン (79-01-6)
- ・メチルイソブチルケトン (108-10-1)

これらの物質に適用される措置は、改正指針 3（3）、4（2）、5、6 及び 7（1）であり、以下の点について留意が必要である。

- （1）危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について（改正指針 7 関係）

DDVP ほか 4 物質に係る危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付は、法により義務とされていることから、改正指針 7（1）に示した措置を講じること。

- （2）その他

DDVP ほか 4 物質について、物理化学的性質等の情報を取りまとめ、別紙 1 のとおり参考資料として示されたこと。

第 2 クロロホルム、四塩化炭素、1, 4ージオキサン、1, 2ージクロロエタン、ジクロロメタン及びテトラクロロエチレン(以下「クロロホルムほか 5 物質」という。)に係る措置内容の変更

クロロホルムほか 5 物質については指針公示第 23 号の対象であったが、クロロホルムほか 5 物質及びこれらのいずれかをその重量の 1 % を超えて含有するもの（以下「クロロホルム等」という。）を製造し、又は取り扱う業務のうち、屋内作業場等において行う有機溶剤業務（以下「クロロホルム等有機溶剤業務」という。）が特化則の対象となったところである。

これを受け、クロロホルム等を製造し、又は取り扱う業務のうち、クロロホルム等有機溶剤業務については、改正指針に規定する措置のうち、「3 対象物質へのばく露を低減するための措置について」、「4 作業環境測定について」、「5 労働衛生教育について」及び「6 労働者の把握について」の適用対象から除外されたこと。

第 3 作業環境測定に関する参考資料

改正指針により指針の対象に追加された DDVP ほか 4 物質に関する作業環境測定の方法及び測定結果の評価に用いる指標（管理濃度等）については、関係者の利便性の向上のため、DDVP ほか 4 物質を含めた全ての指針対象物質について取りまとめた上で、別途発出される予定の指針の全般的事項について示す通達に参考資料として示されることになったこと。

第 4 関係通達の改正

1 指針の施行通達関係

「労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針」の周知について」（平成 23 年 10 月 28 日付け基発 1028 第 4 号）の一部改正

「特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示」（平成 26 年厚生労働省告示第 377 号）により、1, 2-ジクロロプロパンに係る試料採取方法及び管理濃度が改正されたこと等から、参考情報 5 が別紙 2 のように改正されることになったこと。

2 屋外作業場等における作業管理に関するガイドライン関係

平成 17 年 3 月 31 日付け基発第 0331017 号「屋外作業場等における作業環境管理に関するガイドラインについて」の別表第 2 が別紙 3 のとおり改正されることとなったこと。

※ 改正事項のリーフレット等について厚生労働省及び神奈川労働局ホームページからダウンロードすることができます。

○厚生労働省ホームページ「化学物質による健康障害防止指針（がん原性指針）の改正について

<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/131029-1.html>

○神奈川労働局ホームページ「化学物質による健康障害防止指針（がん原性指針）が改正されました」

http://kanagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/hourei_seido/gangenseisisn.html